

● パネルディスカッション

交流と連携の時代の政策形成

パネリスト

西村 英俊
愛媛県理事水木 儀三
愛媛県商工会議所
連合会会頭藤目 節夫
愛媛大学 法文学部教授若松 進一
えひめ地域づくり研究会議
代表運営委員前原 和子
新居浜市観光協会
事務局長

コーディネーター

茂木 愛一郎 (財)えひめ地域政策研究センター 常務理事 兼 統括部長

コーディネーター 今や自治体を取り巻く環境は疾風怒濤の中にあると言っても過言ではありません。今年4月には地方分権一括法が施行され、今後、さらに地方分権の実体的な進展が出てくるかと思いますが、これからは自治体レベルでの施策、政策の能力というものが試される時になるでしょう。

このような環境のもとで当センターでは、行政、産業界、学界それから市民、住民の各セクターが連携し、知恵を出し合って政策の形成に当たらなければいけないという問題意識を持っておりまして、パネルディスカッションのテーマを「交流と連携の時代の政策形成」にいたしました。

そのような中で、今度4月1日から衣替えしました「えひめ地域政策研究センター」の果たすべき役割につきまして問題提起を皆様から戴いて、我々の進むべき道とできればと思っております。

今日お集まりいただきましたパネリストの皆様にも、それぞれの立場からこの交流と連携の時代をどうとらえていくか。現状認識を踏まえまして政策形成との関わりというようなことをお伺いしたいと存じます。

西村 私は1980年代の後半から1990年代の始め通産省で、NTTの分割問題とか非ノイマン型のコンピュータの開発の仕事をやっておりました。その時に強く感じましたのは企業が中央の巨大なコンピュータが全体を統合・支配して、効率を上げる。これこそが次の情報ネットワーク社会の大きなプロトタイプだったということです。

ところがそういう考えは脆くも崩され、何億円もするような巨大なコンピュータの開発ではなく、最終的には数十万円の末端にあるパソコンが全体を支配する。ネットワークの一番下にいても経済の実態

を着実に掴む企業が競争の中で勝ち残っていくということが1990年代の始め頃にもう起こっておりました。

このことを地方分権という形に置き換えてみますと、中央ですべての情報をコントロールし、そして全部予定調和的にその物事を支配していくという時代は終わるということですが、今20世紀の世紀末に至って、それがまさに実現されつつあるという状況でございます。

1980年代の終わりのインターネットというのは特殊なネットワークで、ここまで普遍化するとは我々は夢にも思ってなかったわけですが、普遍的なネットワークとして人々の末端にまで繋がっていくという形に変わっていく中で、情報ネットワーク社会における地方の意味というのが今真に問われているのであります。

当県の加戸知事は本年度を高度情報化元年とし、情報スーパーハイウエーを張りめぐらせ、県民一人一人の心、考えをこのネットワークの中で吸い上げ、それを中央にもフィードバックしていこうとしています。

地域間競争の時代といわれますが、そこでは全日本に張りめぐらされたネットワークの中でどれだけ人々の心を真にとらえた情報発信ができるかというところに来ておるのではないかと思います。こういうことを基本認識としまして、個別の政策等につきましてもお話を詰めていきたいと思っております。

西村 英俊

■ Profile

1952年兵庫県生まれ。

通産省入省後、米エール大学留学。地域振興整備公団総務部総務課長、(財)海外貿易開発協会アジア太平洋代表、基礎産業局基礎科学品課長、通商政策局南東アジア大洋州課長などを経て、98年から現職。県の特定重要新政策庁内検討委員会委員長として活躍中。

水木 交流と連携の時代というものをどう認識しているのかといいますと、一昨年の3月末に出ましたいわゆる第5次全国総合開発計画、「21世紀の国土のグランドデザイン」を直ちに思い出すわけであります。

これは、新しい国土軸を相互に連携しながら多様性に富んだ美しい国土の空間を作り上げるということを目指すものですが、計画の実現については地域住民、ボランティア、さらに民間の企業その他多様な主体が参加した、地域の選択と責任ということをキーワードにして地域間の連携を前面に押し出し、行政の枠を超えた連携というものがこれから非常に重要となる訳であります。

そういう中で瀬戸内3架橋時代を迎え、また4県都がXハイウエーで結ばれたということで開かれた4県サミットにおいて、四国は一つという発想のもとに行政、産業、文化というものを考え、いわば四国州という道州制を先取りしたスタンスでの取組を始められたことに非常に感銘を受けました。この広域連携あるいは広域行政について話し合いが行われたということは、新しい形の地方の時代を作っていく上で非常に先導的な役割を果たしたと思っております。

このような環境のもとで、地方分権一括法による、地域のことは地域で考えようという時代が到来し、今、地域のシンクタンクが生まれたということは実にタイムリーなことであり、経済界といたしましても大いに期待いたしたいと思っております。

政策形成の課題につきましては、地域づくりを考える上で、少子高齢化という問題を避けて通れないのではないかと思います。人口自体が減っていく中で、65歳以上の高齢者数は増加し続けるわけであり、特に介護等を必要とする要援護高齢者の増加は住民の老後の生活不安の増大や地域の活気の減退を招く恐れがあると言えましょう。

もう1つは人口減少の中で地域の活性化を考える場合は、交流人口を如何にして増やしていくかが重要です。架橋ができ、南北軸が完成することによりまして、西日本に非常に広域的な文化、経済交流圏ができ、観光客が増えてまいります。そ

の意味で、総合的な産業としての観光業に対する政策というのが非常に重要になってくるのではないかと考えております。

このようなことを是非、政策形成の中身として議論していただきたいと考えております。

水木 儀三

■ Profile

1928年松山市生まれ。

伊予銀行常務取締役、専務取締役、副頭取、頭取などを
経て98年から会長。

松山商工会議所会頭、四国経済連合会副会長、愛媛県
公安委員会委員長、四国生産性本部愛媛県支部長など
公職、団体役員に多数就任。

藤目 21世紀はどういう時代かという現状認識からお話をさせていただきますと、地方主権の時代がそろそろ始まりつつある時期ではないかと考えております。国家が国民を引っ張るというこれまでのパターンではなくて、地域の創造性というものが地域を幸せにする、結果としてそれが国家を支えるというシステムに変わっていくのではないかと思います。

地方の時代というのは自らが考え、自らが計画し、自らが実行しなくてははいけません。そして自らが評価しなくてははいけません。この認識がややもすると行政あるいは住民の中でまだ低いのではないかと気がしております。

今、文明恋しい時代から文化恋しい時代へという時代の移り際ではないか。これからの21世紀の政策を考える時に地域文化の創造が地域の主要な政策課題になるだろうと思うわけです。地域文化の創造というものを住民と行政あるいは大学と一緒にどうやっていくのかという、地域づくりにおける連携ということが今問われているのだろうと思います。

住民としてもただ要求するだけで済むような時代ではないのではないかと。シチズンとしての住民あるいはパブリックな考え方を持った市民というものに地域住民自身が変わっていかないと、今言ったよう

な地域づくりができないのではないかと思います。

国立大学も地域貢献を求められております。大学というのが行政、住民とどのように関わっているのか。これからはやはり愛媛の地域に貢献できる大学、それが愛媛大学だということにならないと存在価値がないのではないかと。そういう点では、佐和教授の国立大学は県立大学へという考えに基本的には賛成でございます。

次に具体的な政策をどのようにするかということですが、その前に、その政策を考える知恵、人材の部分の重要性ということをお我々はもう少しきちんと考える必要があるのではないかと気がしております。人材、知恵をどう確保するのかということが政策形成のまず基本的な条件として重要だと思っております。この国ではハコ物には湯水の如く金を使ってきましたが、人材、知恵に対してお金を掛けるという意識はかなり薄かったのではないかと思います。

人材確保の仕方として、私は基本的には21世紀は行政もこのようなセンターもヘッドハンティング、引き抜きをする時代ではないかと考えております。例えば、フランス、ストラスブールのLRTの成功は、グルノーブルで経験のある人物を引っ張ってきたからですし、身近なところでは、道後温泉本館を建てた伊佐庭翁を高松から道後に呼んだことから、道後温泉のその後の発展が築かれた訳です。

それから先ほど触れました地域文化の創造、これはなかなか難しいわけです。文化というのは専門家だけの専売特許ではないですが、大学は一定の役割を担えるのではないかと考えており、今、大学が中心となって、地域の方、住民の方、行政の方と「愛媛地域文化戦略研究会」というのをやって、いろんな地域文化について研究会をやっております。

今後、文化に関する一層の交流、連携というのが必要になると思いますが、センターに我々文化に関わる者と行政、住民との間の一つの文化サロンのものを作っていただけないだろうか、そしてコーディネーター役を果たしていただけないだろうか、そういうふうなことを考えております。

藤目 節夫

■ Profile

1945年岡山県生まれ。

徳島大学工学部助手、愛媛大学法文学部助教授、米ワシントン州立大学客員研究員などを経て94年から現職。

四国通産局大規模小売店舗審議会、県国土利用計画地方審議会等の各種委員会・審議会委員を歴任。

若松 自分達の住んでいる地域をより良き方向に進めていく、変えていくために、私は3つのことを考えております。

1つは時代の潮流を的確にとらえて、時代の波に乗るということ。

2つ目には、その町の地域資源は何なのか、その地域資源を生かしてオンリー・ワンというような特徴を作っていくということ。

3つ目には、楽しさ作り、仕組み作り、あるいは値打ち作りといった仕掛けを作っていくということ。

この3点に重点を置いて、人が生き生き輝くようなまちづくりに向かって町を変えてきたわけです。

私達の目の前には、地方分権とか市町村合併とか財政赤字とか、ゴミ、高齢化、少子化、環境などの問題が大きく立ちはだかっており、そんな時代の中で、時代の潮流を読んで、時代の波に乗ることというのはもう至難の技としか言いようがないと思う訳です。地域資源を生かしたオンリー・ワンのまちづくりを求めても、情報が今のように溢れる時代だと、物真似、海賊版が横行し始めて、初物好きや飽きやすい国民の中には、なかなか受け入れられないのが実態ではないかと思えます。生き生き輝くまちづくりも難しいの一言に尽きるわけです。

しかし、県内、県外を問わず先駆的な自治体は存在しているもので、そのノウハウを私達は逸早く学ばなければならないと思います。

行政には2つの部類があります。居眠りの自治体と先駆的自治体の2つです。居眠り自治体でも今までやってこられたのは、国や県の暖かい庇護があった

からです。これからの競争激化の時代にあっては、居眠り自治体というのは生き残っていけないのじゃないかと危機感を持っています。

自治体は首長さん、議員さん、それから職員さん、住民、それぞれの方達で構成されている訳ですが、政策決定において学び、研究し、努力をしなければ生き残っていけないのです。

交流と連携の時代がやって来たとの認識はどの市町村も一定であろうと思いますが、市町村合併というのが目の先にちらついてきますと、駆け込み寺的に財政悪化を承知で無為無策な施設をつくりつつある現状を思う時に、本当にその町に政策能力があるのかと、知恵のなさに失望するようなこともある訳です。

まちづくりや地域づくりは人間を中心に据えて、人間を軸にして考え直す、人間復興の闘いであると位置付けてもいいと思います。

まちづくりにおいて人が輝き、物が輝き、そして地域が輝くために必要な4Sというのを作ってみました。それはいいストーリー、いいスタッフ、いいステージ、さらにはいいサポーターだと思えます。そしてそれらの中心にいるのはやはり人間です。一人ひとりが魅力的な人間、人物であり、周囲の人々も信頼を置いていることが重要ではないかと思えます。

それから政策形成について言えば、その過程そのものが、その地域のレベルアップに繋がっていくのだと思います。もう少し知恵と汗をかいて、その地域の方向性というのを考えていかなければならないと思います。

地域づくりというのは、ややもすると何となくどこかの真似をすれば良かった時代が続きましたけれど、これからはその地域の固有というものをどのように演出していくかという部面で、政策形成というものに大きな力を入れていくべきではないかと思っております。

若松 進一

■ Profile

1944年双海町生まれ。

双海町役場に入り、社会教育に携わった後、産業課、企画調整室でまちづくりを担当。94年から地域振興課長。まちづくりの仕掛人として、夕焼けプラットホームコンサートの開催や、シーサイド公園の整備などで活躍。

前原 今日は、パネリストとしてここに座らせていただいています。どなたも今の私の立場に立てるということを意識してお話したいと思います。

これから住民・市民の立場で政策決定の場に参画することが必要であることは言うまでもないのですが、参画というのは、ただそのような場にいるという意味での「参加」ではなくて、いろいろ知恵を出して策を練り、策を作っていくことだと思います。最近、県では各委員会・審議会の委員を決めるのにあたり、公募制を導入し、参画できる場を提供しています。これは市町村においても同様の動きが出てきています。それまでは委員会、審議会といいますが産業界の経験をお持ちの方、各種団体の長の方、それから学識経験者で形成されていたのですが、私たちにも参画の機会が与えられたと認識しています。

また、次世代を担うリーダーの育成を図るため、いろいろな育成システム作りが積極的に取組まれており、多数の方が受講されています。そこで問題提起ですが、この人たちは何処へ行ったのでしょうか。一過性の研修で終わってしまい、人材が活かされていないのが現状ではないかと思います。勉強した人も次に何をしたらいいのか、戸惑いも多いのではないかと思います。

ただよく、まちづくりなどで地域住民の意見を聞かれた場合に、自分の直接の利害に基づいた凄く身近なことに意見を言う方がいますが、それは最初のステップで、その先どうすればいいのか考えることが一番大事なことはないかと思います。後の世代にこの町を譲っていくときにどういう町でバ

トンタッチすればいいか、そういうことを考える時間をもち、話せる場を作ることが大事だと思います。

人材の育成、活用ということでは、学んだだけでは知識で終わってしまうのです。いろいろな分野の方たちと話すことで刺激を受け、得た知識を知恵に換えて、一人ひとりが、例えばまちづくりについてはっきりとした意見を持つことが大事なのではないかと思います。私自身、これからもいろんなことを学んでいきたいし、学ぶだけでなく自分の考えを表現できる人材になりたい、またそういう人材を手助けする人材にもなりたいと考えております。

前原 和子

■ Profile

1955年新居浜市生まれ。

11歳まで新居浜で成長。その後、飛騨白川郷、岐阜、大阪、東京と移り住み、85年新居浜にUターン。地元企業に籍を置きながら、まちづくりや政策立案等に関する行政の各種委員会委員、ボランティア活動、イベントの企画運営などに参画。

コーディネーター 次のテーマに移りたいと存じます。「えひめ地域政策研究センター」が今年の4月に設立されましたが、これからの役割をどんなふうに位置づけたらいいのか、少し具体的な側面でのお話をいただけたらと思います。

西村 加戸県政は情報スーパーハイウエーを形成しますが、情報ネットワーク社会というのは、肉体的生産性という概念から精神的な生産性というものが真に意味をもつ時代でありまして、いろいろ経験されたことをネットワークを通じて県政の中に参画していただくということが重要になると思います。県政に参画していただくのは、審議会等の委員の公募も同様ですが、政策に対する知恵をいただきたいということです。単に聞くだけの委員会とか審議会ではなく、それを実践していくのが加戸県政の根本であります。それが県民の県民による県民のための県政です。

当センターに関しては、民間の調査機関などとネットワークを取りながら、県の政策に直接繋がり、市町村と息の合った政策を考える、知恵の中核機関と位置付けていきたいと存じます。

水木 センターには是非、愛媛県の地域産業活性化の問題を取り上げていただきたいと思います。愛媛県の経済は非常に悪く、特に平成9年度の経済は悪くて、県民1人当たりの所得を全国ベースで見ると全国平均の80%程度、東京を100としますと59%程度の水準であり、私達の地場産業は元気がない訳です。そのなかで、いかに創意工夫をして新たに事業を起こそうという起業家を育てていくかという課題に取り組んでいただきたいと思います。

そのようなことで、地場産業の活性化を図るため地場企業の活性化も課題であります。前段にも触れましたように、交流人口の増加を図ることを目的とした総合的な産業である観光事業に関する政策についても取り組んでいただきたいと思います。

また、松山市はTMO構想の中で文化の香りと安らぎのあるまちづくりを基本コンセプトに、県都としての風格と拠点性を備えた夢のあるまちづくりを目指しております。都市づくりについてもセンターには考えていただきたいと思っております。

藤目 高知県には「高知県政策総合研究所」があり、徳島県には「とくしま地域政策研究所」があります。なぜ、愛媛県にはないのかと悔しい思いをしていましたが、今年の4月に「えひめ地域政策研究センター」が設立され、大変嬉しく思っておりますが、まずは、仏に魂を入れることが必要ではないかと思います。魂とは、本当の意味でこのセンターが知恵の集団になって機能していただきたいということです。

そのこととも関係するのですが、このセンターには県庁職員も出向なさっていますが、センターへの出向は県庁職員にとって「登竜門」であるとはっきりとした位置付けをして欲しいと思っております。そこで、行政の政策のプロとして、専門の研究員を育てるシステ

ムが必要になると思います。また、優秀な人材の引き抜きも必要ではないかと思います。

それから、各自治体、市町村に対し、知恵とか人材の重要性というものをきちんと教えていただきたいと思っています。それは、これまで行政がきちんと政策を立てることが重要であるという認識があまりなかったからです。これからは各自治体、市町村に対し、知恵とか人材の重要性、さらには政策の重要性というものを、このセンターが訴えていただきたいと思っています。

最後に、地域のいい政策を作るためには、それぞれの立場から政策が提案されて、議論しながらその中でいい政策案が採り上げられていくというシステムが必要です。そのためには、3種類のシンクタンクが必要ではないかと思います。1つは、自治体のシンクタンク。もう1つは、民間のシンクタンク。そしてもう1つ必要と思うのが、NGO・NPO的な民間非営利団体のシンクタンクであります。3つの立場が提案し合い、いい政策を作ることが必要ではないかと考えます。アメリカではこういうシステムで計画案が立案されております。今回自治体系のシンクタンクが設立されましたが、地域の政策が全てそれで事足りるということではないという認識を持っております。

若松 当センターの前身の「まちづくり総合センター」が全国に先駆けて愛媛の地にできてから10年余り経ち、愛媛県内のまちづくり活動の草創期から今日まで関わりを持ってきた一人として振り返ってみますと、情報提供・指導者養成・交流推進・活動支援の4つの部門において、それなりの役割を果たし、成果もおさめてきたと思います。政策研究部門との合併によって幾分か今までとは違う部分に期待が集まっていることも事実だと思います。

今、県内市町村の最も弱い部分というのは、政策部分であり、幾ら努力しても町がおきない活性化しないというのは、明らかに政策形成に欠点があるからとしか言いようがないと思います。基本となる戦略がないから、息切れや途中放棄があるのではないかと思うわけです。戦略づくりという面でこのセンターが中心

となり、その役割を果たしていただきたいと思います。

そのために2つのことを強調しておかなければならないと思います。それはパートナーシップとコラボレーションです。地域づくりというものをやる場合に、諸団体、諸個人、それから諸機関というものと良好な関係、言い換えれば相互対等、平等の関係においていろいろな仕事をやっていくということが大事だと思います。もっと大きな部分とは、コラボレーションという、相互に異質なものを持ちながらも協働していくということが大切だと思っています。新しい時代に対応したこのセンターの行き方を見つめながら、期待を寄せていきたいと思っています。

前原 「まちセン」から「地域政策研究センター」に変わり、地域密着型で人流・育成を行ってきた機能に政策研究機能が加わり、今後、上と下と両面において地域に関わることに期待が大きいと思います。そしてセンターには、地域で一番の決定権をもつ方々を動かせるだけの、権威をもった機関となって欲しいと思います。又、センターへは市町村から出向している方がおられますが、出向中に政策の研究員として鍛えられ、そして地域に戻るわけですから、シンクタンクならぬ地域に密着した「シンクたんこぶ」になってほしいと思います。また、その方達が火種となって地域の特性・個性を生かした政策を考え、行動していただきたいと思っています。

最近、「行・学・産・民」というような言葉がありますが、「民」というのは誰でもそこに住んでいれば民ではないかと思うんです。一番基盤のベースとなるところが「民」であり地域であると思います。「民」をセクターとして並列するのはおかしいのではないかと思います。

最後に、行政を評価する目を持つための勉強をする場があればいいと思います。やったことに対し、違うと言え、さらに代案を作れるような人材を育てること、そういった面でもバックアップしてくださる機関になることを願っております。

コーディネーター パネリストの皆様から、政策形成に関する課題のご指摘やセンターの今後に対しご提言をいただきました。どなたからも、これからは地域が、地域の中で考え、地域の責任で施策を打っていくということはもう待たないであり、そのための知恵を作っていくための基盤あるいはシステムづくりが大事であり、人材が大事であるという認識を持ってほしい、というご指摘だったかと思います。私どもセンターも、豊かな人材が育っていくための一助になりたいと思っております。皆様、本日のこのシンポジウムの進行にご協力いただき、ありがとうございました。

茂木 愛一郎

■ Profile

1949年東京生まれ。

日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）に入行後、ロンドン大学経営大学院（LBS）留学。設備投資研究所副所長、（財）日本経済研究所常務理事などを経て本年4月より当センターへ出向。

（以上は、平成12年7月17日開催の当センター設立記念「えひめ未来フォーラム21」の内容を要約したものです。）